

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 阿蘇市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
8,554	468	9,022

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	14,364	13,848	516	505	14,084	119	基金からの繰入金(4百万円)、財産区からの繰入金(5百万円)
診療所特別会計	113	113	0	0	6	43	
普通会計	14,397	13,881	516	505	14,090	119	基金からの繰入金(4百万円)、財産区からの繰入金(5百万円)
坂梨財産区特別会計	10	6	5	5	0	0	
古城財産区特別会計	21	13	8	8	0	0	
中通財産区特別会計	18	10	8	8	0	1	
宮地財産区特別会計	0	0	0	0	0	0	
古城・中道地区 簡易水道事業特別会計	3	3	0	0	13	3	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	485	445	-	40	2,817	63	109.0	-	-	法適用企業
国民健康保険 阿蘇中央病院事業会計	1,217	1,302	-	85	161	100	93.7	-	85	法適用企業
観光施設事業(休養宿泊 施設)特別会計	3	3	0	0	-	-	-	-	-	
有料道路事業特別会計	198	113	85	18	-	-	-	-	-	
下水道事業特別会計	939	907	32	32	3,216	309	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	3,992	3,708	284	284	-	346	-	-	-	
老人保健事業特別会計	4,821	4,821	0	0	-	413	-	-	-	
介護保険事業特別会計	2,256	2,001	255	254	5	353	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
阿蘇広域行政事務組合 (一般会計)	4,857	4,809	48	48	6,702	43.2	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合 (道の里荘特別会計)	149	143	6	6	-	-	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇 ふるさと市町村圏特別会計)	16	15	1	1	-	100.0	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇 園城市町村防災センター事業特 別会計)	2	2	0	0	-	18.5	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇 園城市町村緊急通報センター事 業特別会計)	1	1	0	0	-	30.0	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇 みやま荘特別会計)	339	345	6	6	-	-	-	-	-	
熊本県市町村組合 事務組合	13,098	11,170	1,928	1,928	6	0.2	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療 広域連合	29	24	5	5	-	1.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
東阿蘇観光開発 株式会社	19	10	50	1	-	-	318	
阿蘇市土地開発公社	0	9	1	-	182	374	-	
財団法人 阿蘇市地域振興公社	6	85	30	24	-	-	-	
財団法人 阿蘇勤労者いこいの村	6	17	4	-	-	-	-	
株式会社 阿蘇アグリクスエア	1	42	8	-	-	-	43	
財団法人 阿蘇グリーンストック	1	153	50	-	-	-	-	
有限会社神楽苑	2	32	9	-	-	-	-	
株式会社 まちづくり阿蘇一の宮	1	15	3	5	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

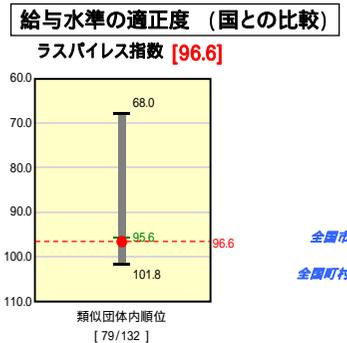
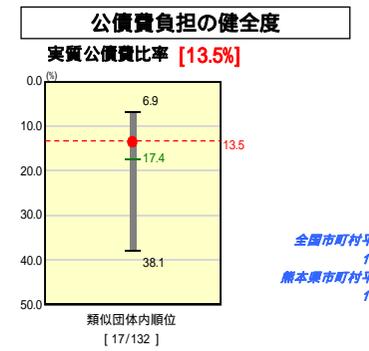
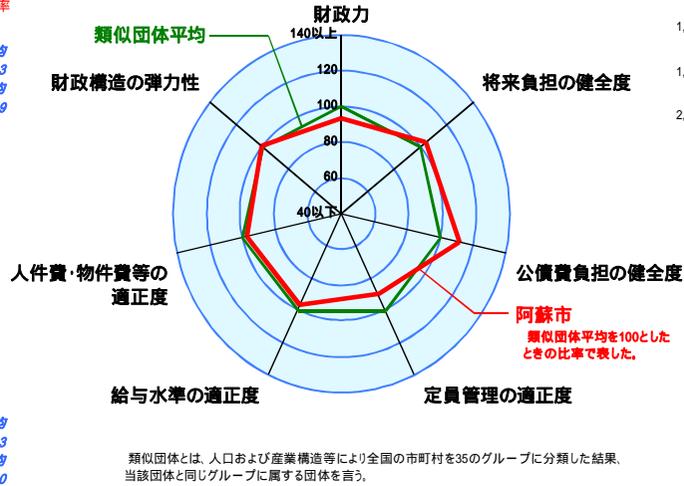
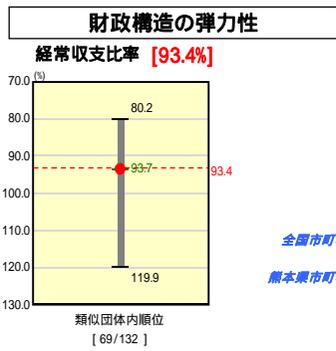
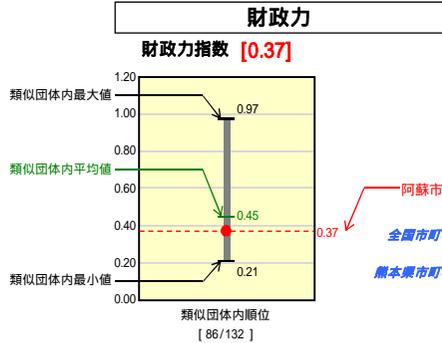
財政力指数	0.37	実質収支比率	5.9
実質公債費比率	13.5	経常収支比率	93.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人口	29,768 人(H19.3.31現在)
面積	376.25 km ²
歳入総額	14,396,871 千円
歳出総額	13,880,775 千円



分析欄

財政力指数 近年、上昇傾向にあるものの、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、職員数削減による人件費の削減、経常経費の徹底した削減取組み、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率 地方税、所得譲与税の増等による経常一般財源等の増加により、前年度より0.6ポイント減少し、93.4%となったが、依然として硬直した状態となっている。今後も市税の徴収強化等を中心とした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面においては、人件費の抑制など義務的経費の削減、経常的経費の徹底した見直しなどに努める。

ラスパイレズ指数 類似団体平均を若干上回る96.6となっている。今後は県の給与水準及び類似団体との比較を行い、より一層の給与の適正化に努める。

経常公債比率 類似団体平均を下回っているが、今後も市債の発行については、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、償還状況及び市の財政状況を十分に把握し、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

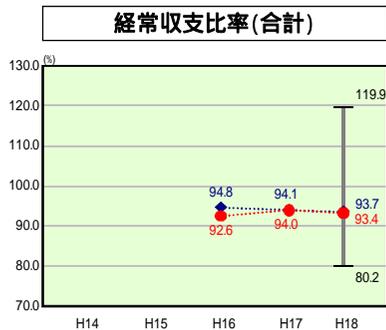
人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均を下回っているが、今後も幹線道路整備事業、公営住宅建設事業など、新規の起債発行が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、後世代への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数 合併後の職員数のため、類似団体平均を上回っているが、平成19年度から部制導入による組織のスリム化を行い、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を図りながら、平成22年4月1日時点で合計324人(平成19年4月1日現在職員数比 7.7%)を目指し職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併後の職員数のためである。今後は、組織再編(部制導入)による組織のスリム化を行い、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を図っていく。なお、物件費についても、指定管理者制度導入による管理委託料の削減及び経常経費の徹底した削減取組み等を実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

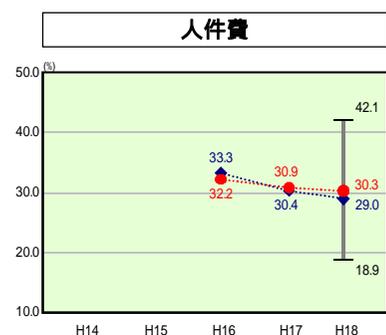
経常収支比率の分析



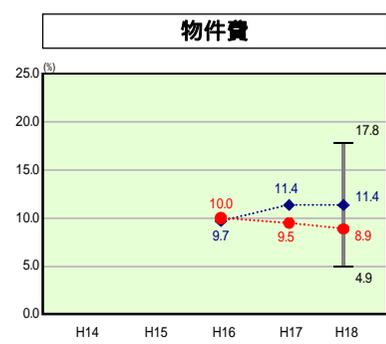
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	29,768人(H19.3.31現在)
面積	376.25 km ²
歳入総額	14,396,871千円
歳出総額	13,880,775千円

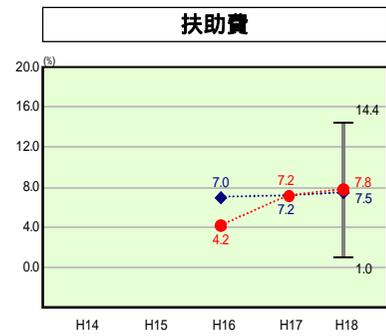
H18類似団体内順位 69/132
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0



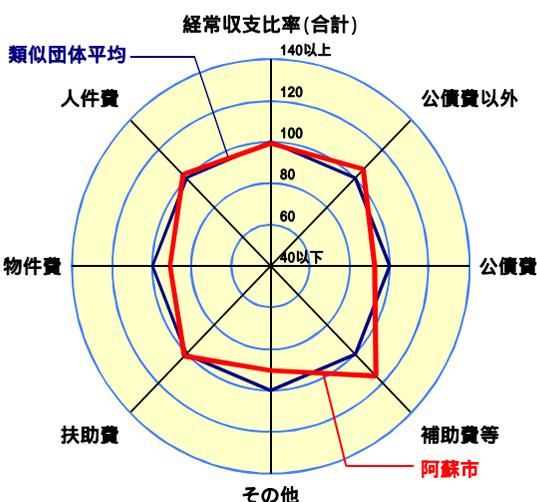
H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 27/132
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 88/132
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

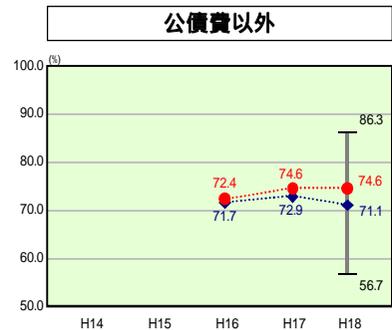
人件費：人件費に係るものは、合併後の職員数であるため、類似団体平均を上回っているが、今後も集中改革プランに掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、管理職手当支給率の縮小及び特殊勤務手当の休止などの給与制度については是正や組織再編(部制導入)による組織のスリム化、勤奨退職の実施、新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率については、指定管理者制度の導入及び経常経費の徹底的削減取組み等の実施により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も経常経費の更なる削減取組みに努める。

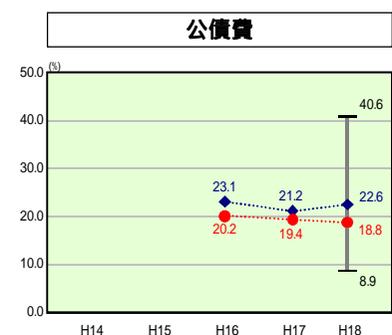
扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、本市は少子化対策に力を入れていることから、児童福祉費の単独分の額が膨らんできていることなどが挙げられる。なお、扶助費が平成17年度に急激に伸びた要因としては、合併後市政施行による生活保護費の皆増によるものです。今後も児童福祉費、障害者福祉費、生活保護費については増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

補助費等：補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、一部事務組合負担金が多額であること等によるものです。補助交付金についても今後は、行政評価制度の導入等により、事業の効果・必要性を檢収し、事業の効率化及び統合縮小等を実施していく。

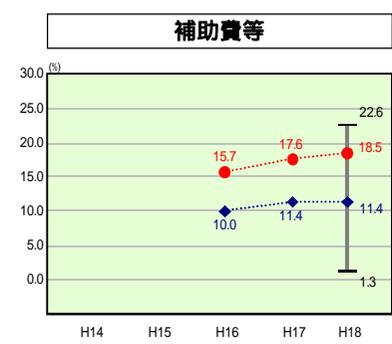
公債費：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も幹線道路整備事業や公営住宅建設事業など、新規の起債発行が見込まれることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び償還状況、財政状況を十分に勘案し、地方債発行の抑制を図る。



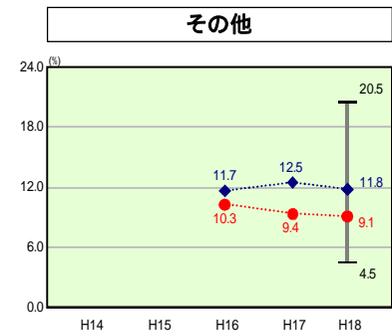
H18類似団体内順位 97/132
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



H18類似団体内順位 33/132
全国市町村平均 19.8
熊本県市町村平均 20.7



H18類似団体内順位 123/132
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3

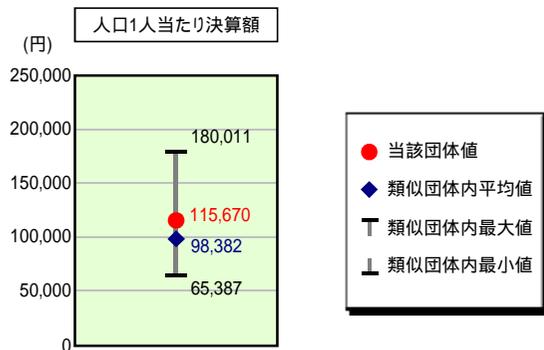


H18類似団体内順位 18/132
全国市町村平均 10.6
熊本県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



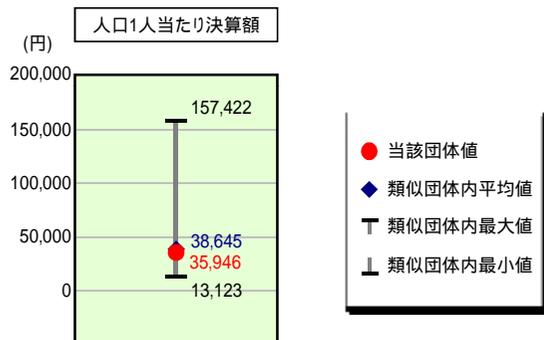
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,023,706	101,576	88,044	15.4
賃金(物件費)	3,914	131	4,518	97.1
一部事務組合負担金(補助費等)	486,166	16,332	10,189	60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,140	1,953	512	281.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,134	3,733	3,339	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,682	796	1,951	59.2
退職金	263,478	8,851	10,172	13.0
合計	3,443,264	115,670	98,382	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.79	9.60	2.19
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

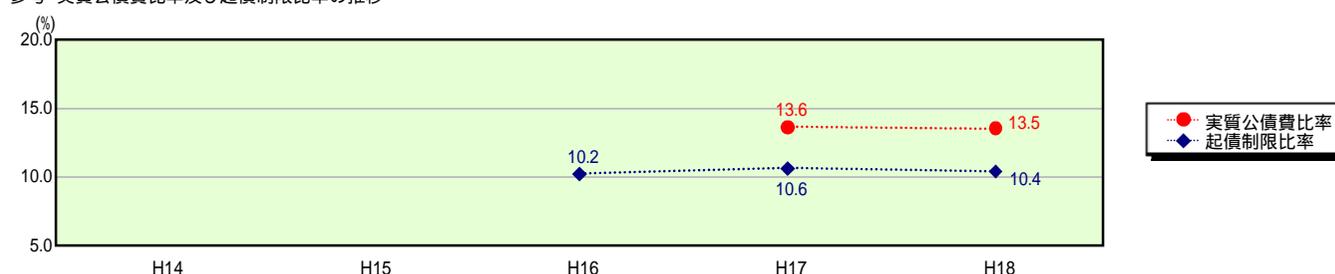
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

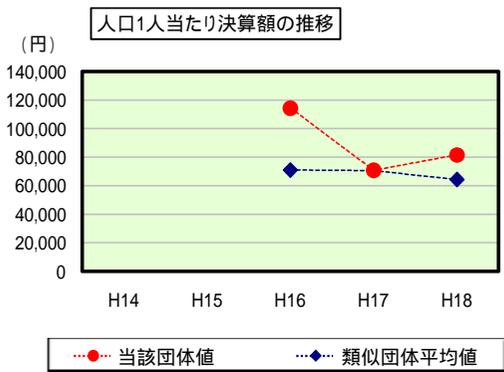
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,725,835	57,976	60,200	3.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,995	8,297	13,851	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	314,464	10,564	4,358	142.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,044	2,521	2,323	8.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,127	38	42	9.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,293,435	43,451	42,157	3.1
合計	1,070,030	35,946	38,645	7.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	38.2	70,563	0.5	37.7
うち単独分	940,968	31,275	66.0	38,225	9.0	75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	10.7	95.3
過去5年間平均	2,666,704	88,836	11.5	68,602	4.7	6.8
うち単独分	1,812,163	60,366	9.3	35,808	0.9	10.2